

平成30事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後、米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等の本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、新たに設置された交付金事業、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業が推進されています。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展に資するため、信用保証業務や地域の特性を活かした産業に対し直接的な融資業務を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えする役割を果たしてまいりました。

一方、業務の推進のために克服すべき課題として、これまでの繰越欠損金の着実な削減等があり、一定規模の保証・融資資産の確保に伴う業務収入の増加、審査及び債権管理の徹底等によるリスク管理債権の削減、一般管理費の適切な執行管理及び内部統制の充実強化を柱とした「経営改善計画」を平成26年3月に新たに策定し、引き続き確実な実施に努めることとしております。

今後とも内部統制の強化や財務内容改善に向けたこれまでの取り組みを継続するとともに、より実効性のある方策へ向けての不断の見直しに努め、奄美群島経済の自立的発展に資するために業務・組織の強化を進めていく必要があります。

これらの状況を踏まえ、何よりも、奄美の産業・経済の活性化に向けた取り組みをより強固に、かつ有効に支えるために、主務省をはじめ鹿児島県及び地元市町村、金融機関等関係機関との連携強化を図り、アドバイザー機能を発揮しながら、引き続き、奄美地域に密着した政策金融機関として効果的かつ効率的な業務を実施していくこととしております。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第44条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第44条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

④ 設立根拠法

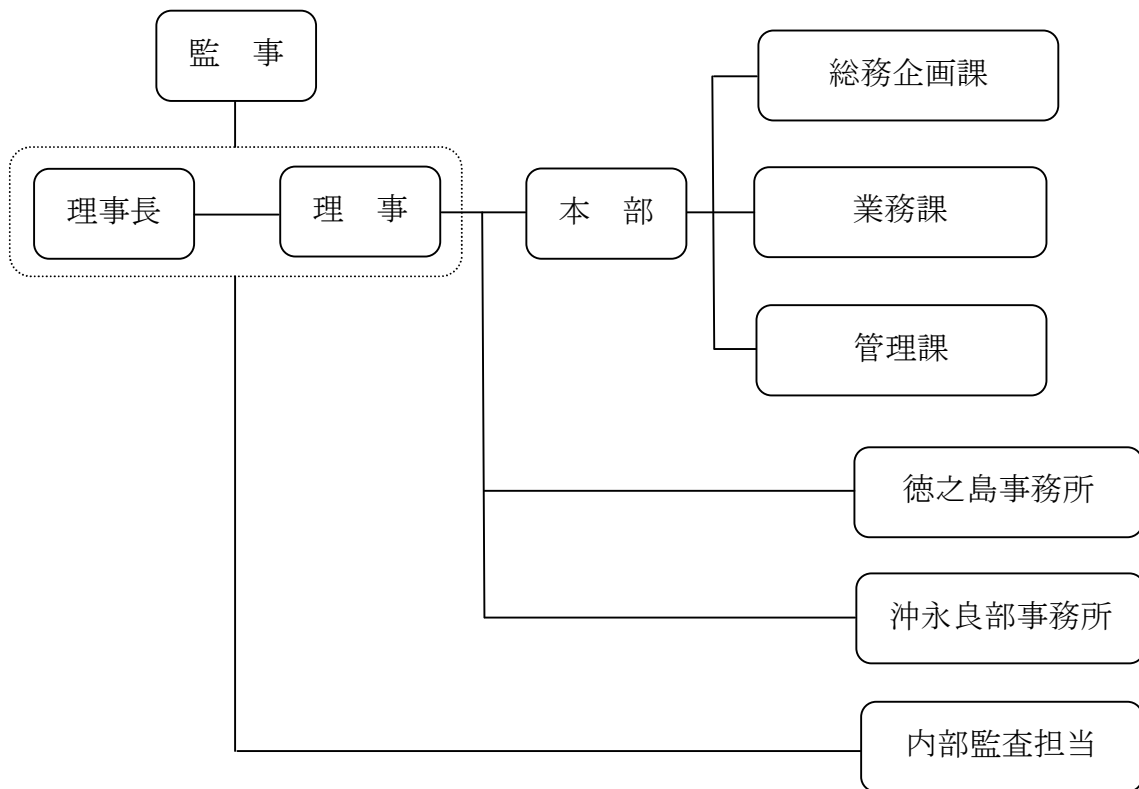
奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省国土政策局特別地域振興官）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



⑦ その他法人の概要

当該項目については該当なし。

(2) 事務所所在地

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,001,271	—	—	11,001,271
地方公共団体出資金	6,772,500	—	—	6,772,500
資本金合計	17,773,771	—	—	17,773,771

(4) 役員 of 状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	西村 博	自 平成28年10月1日 至 平成31年3月31日	昭和48年4月 (株)福岡銀行入行 平成16年12月 日本乾溜工業(株) 代表取締役 専務取締役 管理本部長 平成21年1月 (株)ドリスプロジェクト代表取締役 平成22年10月 当基金理事 平成26年10月 当基金理事長
理 事	林 浩一	自 平成30年10月1日 至 平成32年9月30日	昭和62年4月 奄美群島振興開発基金採用 平成11年9月 奄美群島振興開発基金総務企画課長 平成16年10月 当基金総務企画課長 平成26年8月 当基金管理課長 平成26年10月 当基金理事
監 事 (非常勤)	吉田 利夫	自 平成28年10月1日 至 平成30事業年度の 財務諸表の承認日	昭和46年4月 吉田商事(株)入社 昭和62年5月 南海ガス(株)代表取締役専務 平成15年5月 南海ガス(株)代表取締役副社長 平成22年10月 当基金監事
監 事 (非常勤)	重信千代乃	自 平成28年10月1日 至 平成30事業年度の 財務諸表の承認日	昭和49年4月 (株)築地設計入社 昭和55年1月 (株)重信設計 平成26年10月 当基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在18人（前期比変動なし）であり、平均年齢は43.1歳（前期末42.1歳）となっております。

なお、国等からの出向者はありません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,903,035	流動負債	16,712
現金及び預金	5,597,953	引当金	10,923
その他	305,082	その他	5,790
固定資産	6,244,464	固定負債	360,430
有形固定資産	80,531	引当金	253,093
無形固定資産	9,766	その他	107,337
投資その他の資産	6,154,166	保証債務	1,703,543
投資有価証券	2,698,114	負債合計	2,080,686
長期貸付金	3,669,931	純資産の部	
貸倒引当金	△573,272	資本金	17,773,771
求償権	1,018,529	政府出資金	11,001,271
求償権償却引当金	△659,545	地方公共団体出資金	6,772,500
その他	408	繰越欠損金	6,003,416
保証債務見返	1,703,543	当期末処理損失 (うち当期総損失)	6,003,416 (57,392)
		純資産合計	11,770,356
資産合計	13,851,041	負債純資産合計	13,851,041

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用(A)	266,458
引当金繰入	23,349
一般管理費	228,237
人件費	178,239
物件費	46,976
減価償却費	3,022
貸倒損失	14,872
財務費用	—
その他	—
経常収益(B)	209,105
貸付金利息収入	72,216
保証料収入	24,005
引当金戻入	65,619
財務収益	19,084
その他	28,180
臨時損失(C)	39
臨時利益(D)	—
当期総損失(B-A-C+D)	57,392

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	572,194
貸付金利息収入	73,417
保証料収入	8,140
貸付金の回収による収入	1,439,902
求償権の回収による収入	49,807
人件費支出	△ 145,762
業務経費支出	△ 48,104
代位弁済による支出	△ 27,730
貸付による支出	△ 831,212
その他の業務収入・支出	53,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	997,886
定期預金の払戻による収入	1,300,000
有価証券の取得による支出	△ 299,450
有形固定資産の取得による支出	△ 2,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	—
IV 資金増加額(D=A+B+C)	1,570,080
V 資金期首残高(E)	4,027,873
VI 資金期末残高(F=E+D)	5,597,953

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	57,392
(1) 損益計算書上の費用	266,497
(2) (控除) 自己収入等	△ 209,105
II 機会費用	—
III 行政サービス実施コスト	57,392

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権、ソフトウェア仮勘定
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債、地方債及び財投機関債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
引当金（流動負債）	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
引当金（固定負債）	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 求償権償却引当金の繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
貸倒損失	: 取立不能貸付金の貸倒損及び取立不能求償権の償却損
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
引当金戻入	: 貸倒引当金及び保証債務損失引当金の戻入益
財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常の実業及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、有価証券の償還・取得による収入・支出、固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用
- 機会費用 : 国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は266,458千円と、前年度比13,416千円の増（5.3%増）となっております。これは、引当金繰入において前年度比19,979千円の減（46.1%減）があったものの、一般管理費が前年度比33,146千円の増（17.0%増）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は209,105千円と、前年度比94,598千円の減（31.1%減）となっております。これは、貸付金利息収入が前年度比8,728千円の減（10.8%減）及び引当金戻入が前年度比66,152千円の減（50.2%減）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

平成30年度の当期総損失は57,392千円となり、前年度に比して108,054千円の減（213.3%減）となっております。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は13,851,041千円と、前年度比598,724千円の減（4.1%減）となっております。これは、現金及び預金において前年度比270,080千円の増（5.1%増）があったものの、保証債務見返が前年度比510,031千円の減（23.0%減）及び貸付金が前年度比636,019千円の減（13.8%減）となったことが主な要因であります。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は2,080,686千円と、前年度比541,332千円の減（20.7%減）となっております。これは、資産の減少理由と同様に保証債務が前年度比510,031千円の減（23.0%減）となったことが主な要因であります。

(繰越欠損金)

平成30年度末現在の繰越欠損金は6,003,416千円と、前年度比57,392千円の増（1.0%増）となっております。これは、当期総損益において損失を計上した結果であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは572,194千円と、前年度比204,775千円の増（55.7%増）となっております。これは、貸付金の回収による収入が前年度比140,958千円の減（8.9%減）及び求償権の回収による収入が前年

度比53,409千円の減（51.8%減）となったものの、貸付けによる支出が前年度比375,644千円の減（31.1%減）となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは997,886千円と、前年度比2,098,885千円の増（190.6%増）となっております。これは、有価証券の収支が前年度比499,450千円の減（249.7%減）となったものの、定期預金の収支が前年度比2,600,000千円の増（200.0%増）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様に実績なしとなっております。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	428,889	466,842	231,554	253,041	266,458
経常収益	252,430	284,225	297,032	303,703	209,105
当期総利益	△ 177,242	△ 182,651	65,478	50,662	△ 57,392
資産	16,014,830	15,396,311	14,957,819	14,449,766	13,851,041
負債	4,454,571	3,684,703	3,180,733	2,622,018	2,080,686
繰越欠損金	5,879,512	6,062,163	5,996,686	5,946,024	6,003,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,461	△ 228,101	249,550	367,419	572,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,824,299	△ 3,499,669	3,199,129	△ 1,100,999	997,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,624	319,413	—	—	—
資金期末残高	4,721,130	1,312,774	4,761,453	4,027,873	5,597,953

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の事業損失は34,391千円と、前年度比55,160千円の減（265.6%減）となっております。これは、求償権償却引当金繰入が19,979千円の減（46.1%減）となったものの求償権償却引当金戻入が44,618千円の減（49.1%減）となったことが主な要因であります。

融資業務の事業損失は23,001千円と、前年度比52,894千円の減（177.0%減）となっております。これは、貸倒引当金戻入が21,535千円の減（52.7%減）となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保証業務	△ 112,319	△ 129,374	26,618	20,770	△ 34,391
融資業務	△ 64,923	△ 53,277	38,860	29,892	△ 23,001
合 計	△ 177,242	△ 182,651	65,478	50,662	△ 57,392

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は6,699,470千円と、前年度比591,261千円の減（8.1%減）となっております。これは、保証債務見返が前年度比510,031千円の減（23.0%減）となったことが主な要因であります。

融資業務の総資産は7,151,571千円と、前年度比7,463千円の減（0.1%減）となっております。これは、貸付金（貸倒引当金控除後）が前年度比601,077千円の減（15.1%減）となったものの、現金及び預金が前年度比595,319千円の増（18.9%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保証業務	8,861,640	8,313,857	7,831,477	7,290,731	6,699,470
融資業務	7,153,191	7,082,453	7,126,342	7,159,034	7,151,571
合 計	16,014,830	15,396,311	14,957,819	14,449,766	13,851,041

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当該項目については該当なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは57,391千円と、前年度比100,056千円の増（234.5%増）となっております。これは、損益計算上の費用のうち、求償権償却引当金繰入が前年度比19,979千円の減（46.1%減）、求償権償却損失が前年度比4,279千円の減（57.4%減）であったものの、一般管理費が前年度比33,146千円の増（17.0%増）となったこと及び自己収入等のうち、貸倒引当金戻入が前年度比21,535千円の減（52.7%減）、保証債務損失引当金戻入が前年度比44,618千円の減（49.1%減）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	177,242	182,651	△ 65,478	△ 50,662	57,392
うち損益計算書上の費用	429,672	466,876	231,554	253,041	266,497
うち自己収入等	△ 252,430	△ 284,225	△ 297,032	△ 303,703	△ 209,105
機会費用	68,227	—	11,553	7,998	—
行政サービス実施コスト	245,469	182,651	△ 53,925	△ 42,664	57,392

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

当該項目については該当なし。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

当該項目については該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

当該項目については該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
出資金	334	334	334	334	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	200	200	200	200	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体出資金	134	134	134	134	-	-	-	-	-	-	
求償権等回収金	214	101	226	146	192	170	196	118	191	58	
貸付回収金	1,820	1,480	1,824	1,251	1,678	1,684	1,617	1,592	1,823	1,448	
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業収入	246	182	242	161	236	170	262	125	246	106	貸付残高及び保証債務残高の減少による収入の減。
事業外収入	32	26	27	23	24	24	24	21	29	21	
その他の収入	18	46	-	3	-	11	-	2	-	2	
計	2,663	2,170	2,653	1,919	2,130	2,058	2,100	1,858	2,289	1,635	
支出											
代位弁済金	250	89	230	311	220	68	210	92	200	28	要代位弁済案件の発生が減少したことによる減。
貸付金	2,400	1,122	2,500	1,264	2,600	1,504	2,900	1,207	3,000	831	資金需要の低下による減。
借入金償還	58	58	15	15	-	-	-	-	-	-	
事業費	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	215	212	217	211	216	188	210	188	218	193	
人件費	157	165	159	164	158	140	153	142	161	146	
その他一般管理費	58	48	58	48	57	48	57	45	57	47	
その他の支出	4	7	4	4	4	10	4	3	4	5	
計	2,928	1,489	2,965	1,806	3,039	1,770	3,324	1,489	3,421	1,056	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。）を平成25年度比で7%以上に相当する額を削減することを目標としております。さらに、人件費（退職手当等を除く。）については、当基金の財政状況を鑑み、平成25年度の水準を維持することを基本としながら可能な範囲で抑制することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、適切な人事考課制度の運用及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	22,477	100.0	13,239	58.9	13,214	58.8	15,927	70.9	12,576	56.0	16,405	73.0
うち出張旅費	10,217	100.0	6,601	64.6	7,686	75.2	9,905	96.9	7,357	72.0	6,303	61.7
その他	12,260	100.0	6,638	54.1	5,528	45.1	6,022	49.1	5,219	42.6	10,102	82.4

人件費	172,274	100.0	158,308	91.9	156,405	90.8	151,334	87.8	147,006	85.3	178,239	103.5
-----	---------	-------	---------	------	---------	------	---------	------	---------	------	---------	-------

(注1) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(注2) 一般管理費のその他はプログラム保守料、通信運搬費、雑役務費等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人は、奄美法第46条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。（30年度末累計：17,773,771千円（うち、国：11,001,271千円、鹿児島県：4,626,000千円、奄美群島市町村：2,146,500千円））

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の保証業務では、保証債務に対する信用保証料、求償権の回収金等により112,593千円の自己収入を得ております。

また、融資業務では、貸付金に対する利息、貸付金の回収金等により1,522,280千円の自己収入を得ております。

(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明

① 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費115,245千円等となっており、その財源は保証料収入24,005千円等となっております。

② 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費112,992千円等となっており、その財源は貸付金利息収入72,216千円等となっております。

6. 事業等のまとめりととの予算・決算の概況

(単位:千円)

区 分	保証業務				融資業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
出資金																
政府出資金																
地方公共団体出資金																
求償権等回収金	191,020	58,289	△ 132,731										191,020	58,289	△ 132,731	
求償権回収金	167,000	49,807	△ 117,193	①									167,000	49,807	△ 117,193	①
償却求償権取立益	24,020	8,483	△ 15,537	②									24,020	8,483	△ 15,537	②
貸付回収金					1,823,000	1,448,292	△ 374,708	⑬					1,823,000	1,448,292	△ 374,708	⑬
手形貸付金					100,000	267	△ 99,734						100,000	267	△ 99,734	
証書貸付金					1,723,000	1,439,635	△ 283,365						1,723,000	1,439,635	△ 283,365	
償却貸付金取立益						8,391	8,391							8,391	8,391	
借入金等																
短期借入金																
長期借入金																
事業収入	108,128	33,793	△ 74,335		137,787	72,216	△ 65,571						245,915	106,010	△ 139,905	
保証料	86,011	24,005	△ 62,006	③									86,011	24,005	△ 62,006	③
延滞保証料	301		△ 301	④									301		△ 301	④
損害金	9,747	5,016	△ 4,731	⑤									9,747	5,016	△ 4,731	⑤
責任共有負担金収入	12,069	4,772	△ 7,297	⑥									12,069	4,772	△ 7,297	⑥
貸付金利息					137,787	72,216	△ 65,571	⑭					137,787	72,216	△ 65,571	⑭
事業外収入	28,673	18,832	△ 9,841		262	1,771	1,509						28,935	20,603	△ 8,332	
受取利息	463	199	△ 264	⑦	262	364	103	⑮					725	564	△ 161	⑦、⑮
有価証券利息	28,130	18,521	△ 9,609	⑧									28,130	18,521	△ 9,609	⑧
償却承継債権回収金	35	5	△ 30	⑨									35	5	△ 30	⑨
承継債権利息	45		△ 45	⑩									45		△ 45	⑩
雑益		107	107	⑪		1,406	1,406	⑯						1,514	1,514	⑪、⑯
その他の収入		1,678	1,678	⑫										1,678	1,678	⑫
計	327,821	112,593	△ 215,228		1,961,049	1,522,280	△ 438,769						2,288,870	1,634,873	△ 653,997	
支出																
代位弁済金	200,000	27,730	△ 172,270	⑬									200,000	27,730	△ 172,270	⑬
貸付金					3,000,000	831,212	△ 2,168,788	⑰					3,000,000	831,212	△ 2,168,788	⑰
手形貸付金					100,000		△ 100,000						100,000		△ 100,000	
証書貸付金					2,900,000	831,212	△ 2,068,788						2,900,000	831,212	△ 2,068,788	
借入金償還																
短期借入金																
長期借入金																
事業費																
一般管理費	108,859	96,752	△ 12,107		108,859	95,893	△ 12,966						217,718	192,645	△ 25,073	
人件費	80,428	72,835	△ 7,593	⑭	80,428	72,835	△ 7,593	⑱					160,855	145,669	△ 15,186	⑭、⑱
その他一般管理費	28,432	23,918	△ 4,514	⑮	28,432	23,058	△ 5,373	⑲					56,863	46,976	△ 9,887	⑮、⑲
その他の支出	1,000	3,517	2,517	⑯	2,736	1,332	△ 1,404	⑳					3,736	4,849	1,113	⑯、㉑
計	309,859	127,999	△ 181,860		3,111,595	928,437	△ 2,183,158						3,421,454	1,056,436	△ 2,365,018	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(保証業務)

- ①② 不動産処分による回収等の減。
- ③ 保証残高の減少による減。
- ④ 延滞保証債務残高の減少による減。
- ⑤ 損害金が予定を下回ったことによる減。
- ⑥ 責任共有負担金が予定を下回ったことによる減。
- ⑦ 受取利息が予定を下回ったことによる減。
- ⑧ 運用利回りが予定を下回ったことによる減。
- ⑨ 償却承継債権回収金が予定を下回ったことによる減。
- ⑩ 承継債権利息が予定を下回ったことによる減。
- ⑪ 雑益が予定を上回ったことによる増。
- ⑫ 損失補償補てん金の受け入れによる増。
- ⑬ 要代位弁済案件の発生が減少したことによる減。
- ⑭ 人件費及び物件費が予定を下回ったことによる減。
- ⑮ 損失補償納付金の支出等による増。

(融資業務)

- ⑯ 貸付回収金が予定を下回ったことによる減。
- ⑰ 貸付残高の減少による利息の減。
- ⑱ 受取利息が予定を上回ったことによる増。
- ⑲ 雑益が予定を上回ったことによる増。
- ⑳ 資金需要の低下による減。
- ㉑ 人件費及び物件費が予定を下回ったことによる減。
- ㉒ 新規の固定資産の購入が予定を下回ったことによる減。